

2025年3月期第1四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2024年8月5日、東京

Q1：上期の国内売上高を一桁前半の減収に下方修正した背景を教えてください。大口商談を含む商談件数が例年よりも少ないのか。

A1：第1四半期は元々減収の計画であり、大口商談の受注もあり前年同期に好調だったITシステムが反動減となった。本年4月の医師の働き方改革および6月の診療報酬改定を受け、各医療機関においては医療従事者の確保が課題となり、当初の想定よりも、大学、官公立病院の予算執行が下期偏重にあること、私立病院でも設備投資に慎重な動きが見られることから、上期見通しを下方修正した。上期中の大口商談を含む商談件数は前年同期よりも少ないと見ている。診療報酬改定が、例年の4月から6月に変更となったことから、病院の収支への影響を8月末以降に見極めた後、本改定を受けた設備投資の動きが出てくると見ている。

Q2：診療報酬改定における特定集中治療室管理料の見直しでは、宿日直を行う医師に関する施設基準が明確化されたが、詳細を教えてください。

A2：医師の働き方改革もあり、宿日直を行う医師がいる場合は、特定集中治療室管理料の点数が下がることから、病院の収支への影響を懸念している。何割程度の病院が移行するか等、具体的な数値は持っていない。

Q3：人工呼吸器は、前年同期比で増収となったが、前四半期比では減収となった。第2四半期以降の見通しを教えてください。

A3：四半期毎の人工呼吸器の売上計画についてはコメントしていない。国内では、第4四半期、第2四半期に予算執行が集中することから、第1四半期に比べると売上は増加すると見ている。海外では、地域毎に状況は異なるものの、北米ではマスク型人工呼吸器が引き続き好調に推移すると見ている。

Q4：粗利率低下の主な要因として、売価下落、在庫評価減、コストアップを挙げている。期初に想定していなかった要因、第2四半期以降も継続する要因は何か。

A4：国内におけるITシステムの粗利率低下については、前年同期に利益率の高い商談が含まれていたことから想定どおりである。ITシステム以外の自社品の売価下落については想定していなかった。販売終了モデルの在庫評価減については、通期計画に織り込んでいたものの、第1四半期での計上は見込んでいなかった。売価下落、コストアップに対しては、全社収益改革において価格政策の見直しや部品調達最適化に取り組み、第2四半期から下期以降、徐々に効果が出てくると期待している。

Q5：全社収益改革の進捗状況を教えてください。社内浸透は進んでいるか。マイナス影響は出ていないか。

A5：中期経営計画の初年度（2025年3月期）は、全社収益改革の各施策について7割程度を実行に移す計画であり、効果は2～3年目以降に出てくると見ている。Chief Transformation Officerを務める社長がリーダーシップを発揮し、毎週の会議で各施策の進捗を確認している。当初の想定よりも進捗が遅れている施策もあるが、CxO全員が各領域で収益改革目標の達成に向けた責任を担い、対策や改善に取り組んでいる。残業時間の削減による営業力の低下等のマイナス影響は出ていない。

Q6：通期の業績予想を据え置いた背景を教えてください。上期見通しを下方修正したことで、下期のハードルが高いが、現時点では目標という意味合いが強いのか。

A6：国内売上高については、診療報酬改定による医療機関の経営や設備投資意欲への影響を見極める必要があり、通期見通しは見直していない。海外売上高については、中国が第2四半期（4月～6月）も低調に推移しており、下期で回復を見込んでいたが不透明な状況にある。中近東、東南アジアにおいて商談・予算執行が当初の想定よりも下期偏重であるが、年度内に予算執行が進むと見ている。北米においては、生体情報モニタ、人工呼吸器を中心に引き続き好調に推移すると見ている。利益については、第1四半期が営業損失となったことから、グループ全体で経費の抑制に努めるほか、今後さらに全社収益改革プロジェクトの取り組みを強化する。通期の業績予想については、上期の業績および下期の見通しを見極めた上で、必要であれば第2四半期決算発表時に修正する予定である。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。